

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンケアサービス
【英訳名】	JAPAN CARE SERVICE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山幸善
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)7788(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役秘書室長 池田尚
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5907)7007
【事務連絡者氏名】	取締役秘書室長 池田尚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャパンケアサービス北海道本部 (札幌市豊平区月寒西一条四丁目3番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	4,064,550	3,992,954	-	8,179,883
経常利益又は経常損失() (千円)	-	93,019	76,425	-	2,616
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	-	80,562	365,835	-	97,401
純資産額(千円)	-	3,898,915	3,371,918	-	3,863,025
総資産額(千円)	-	7,493,926	7,036,272	-	7,908,066
1株当たり純資産額(円)	-	471.91	408.17	-	467.61
1株当たり中間(当期)純利益又 は純損失()(円)	-	9.75	44.28	-	11.79
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	9.74	-	-	11.76
自己資本比率(%)	-	52.0	47.9	-	48.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	320,448	100,933	-	457,508
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	34,297	14,763	-	61,819
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	133,142	548,119	-	281,391
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	-	1,702,369	1,258,442	-	1,720,391
従業員数	-	537	577	-	536
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[2,161]	[2,024]	[-]	[2,334]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中および第15期は連結財務諸表を作成しておりません。

3. 第16期中より、非連結子会社であった株式会社ジャパンケアフーズ、株式会社ジャパンケアプレーンおよび株式会社ジャパンケアフレンズの重要性が増したため連結の範囲に含めて中間連結財務諸表を作成しております。

4. 第16期より、平成17年10月1日より事業を開始した中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社を同日から連結の範囲に含めております。

5. 第17期中より、平成18年4月3日より事業を開始した有限会社ジャパנקリエイトを同日から連結の範囲に含めております。

6. 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,703,722	3,833,142	3,457,111	7,533,201	7,612,226
経常利益又は経常損失() (千円)	65,393	95,423	69,874	206,242	125,928
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	21,588	83,786	379,327	241,181	226,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859	3,030,859
発行済株式総数(株)	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000	8,262,000
純資産額(千円)	3,588,692	3,921,537	3,507,129	3,811,700	4,011,728
総資産額(千円)	6,878,222	7,460,568	6,476,241	7,418,772	7,362,522
1株当たり純資産額(円)	434.36	474.65	424.53	461.35	485.61
1株当たり中間(当期)純利益又 は純損失()(円)	2.63	10.14	45.92	29.30	27.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	2.62	10.13	-	29.24	27.37
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	8.00
自己資本比率(%)	52.2	52.6	54.2	51.4	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	79,847	-	-	272,915	-
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	161,738	-	-	322,697	-
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	47,014	-	-	167,152	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,223,837	-	-	1,470,113	-
従業員数	536	527	538	512	525
[外、平均臨時雇用者数](人)	[2,287]	[2,134]	[1,933]	[2,261]	[2,092]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第16期中より中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。また、第15期中および第15期は利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

3. 第16期中より中間連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」は記載しておりません。

4. 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)では当社のシステムグループを分離して有限会社ジャパンケアクリエイトを設立し、連結子会社としました。同社の事業内容は介護関連システムのソフトウェア開発・販売・保守業務等であります。尚、前連結会計年度において、ソフトウェア販売事業は事業の種類別セグメント区分上、「その他の事業」として区分しておりましたが、子会社へ業務移管後も引き続き「その他の事業」として区分しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(有)ジャパンケアクリエイト	北海道札幌市	3,000	ソフトウェアの開発・販売・保守	100.0	役員の兼務あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホームケア事業	549 [1,979]
商品販売事業	[]
その他の事業	10 [39]
全社(共通)	18 [6]
合計	577 [2,024]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	538[1,933]
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーおよび人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、労使関係は円満に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復にともなう設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費も拡大傾向にあり、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方では、原油をはじめとする原材料価格の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、景気の先行きは楽観できない状況にありました。

介護業界におきましては高齢化の進展による社会保障給付費の増大が懸念される中、介護保険法の改正が成立し、平成18年4月から施行されました。

このような状況のもと、期初より中・重度利用者の確保に向け営業を強化いたしました。新規利用者の伸び悩みに加え「入院・入所・死亡」による既存利用者の減少により利用者数は期末より下回りました。

以上の結果、当中間連結会計年度の売上高は3,992百万円（前年同期比1.8%減）、経常損失76百万円（前年同期は経常利益93百万円）、中間純損失365百万円（前年同期は中間純利益80百万円）となりました。当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

ホームケア事業につきましては売上高3,805百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益117百万円（同61.9%減）となりました。

商品販売事業につきましては当中間連結会計期間の売上はありませんでした。

その他の事業につきましては売上高187百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が194百万円となり、また、借入金の返済による支出等により、前連結会計年度に比べ、461百万円減少し、当中間連結会計期間末現在の残高は1,258百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100百万円（前年同期比68.5%減）となりました。これらは主に減価償却費82百万円や売上債権の減少による61百万円の増加、法人税等の支払いが81百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期比56.9%減）となりました。これらは主に拘束性預金の増加による16百万円の減少、投資有価証券の取得による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は548百万円（前年同期比311.6%増）となりました。これらは主に借入金の返済による支出462百万円等によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ホームケア事業(千円)	236,418	1.7
商品販売事業(千円)		
その他の事業(千円)	36,355	71.1
合計(千円)	272,773	13.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品販売事業につきましては、当中間連結会計期間の商品仕入実績はありませんでした。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ホームケア事業(千円)	3,805,280	0.1
商品販売事業(千円)		
その他の事業(千円)	187,674	12.4
合計(千円)	3,992,954	1.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額であります。
3. 商品販売事業につきましては、当中間連結会計期間の販売実績はありませんでした。

3【対処すべき課題】

平成12年4月1日から施行された介護保険法により、介護保険のサービスを受けることができる要介護認定者は既に400万人を超え、導入初年度から5年間で2倍近く増加いたしました。また、介護保険の利用者が増えるとともに介護給付費は導入初年度の3兆2千億円から平成18年度予算では約7兆円を超え、今後も高齢化が進むことにより20年後には20兆円を超すであろうと予測されております。この中で最も懸念されているのが、急増する介護給付費であります。

こうした情勢を背景として、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立、サービス質の確保・向上、負担のあり方・制度運営の見直しを骨子とする「介護保険法等の一部を改正する法律」（改正介護保険法）が平成17年6月29日に公布され、平成18年4月から施行されました。改正介護保険法では「介護予防」の考え方が取り入れられ、要介護度の軽い人向けのサービスがこれまでの介護サービスから「予防給付」という予防を重視した新たなサービスに変わることとなりました。サービス基準や介護報酬について大幅な見直しが行われ、介護ビジネスを展開する事業者にとって大きな転換期を迎えることとなります。

当社グループではこの介護保険制度改正を、当社設立以来長年培ってきた中度・重度者に対する在宅ケアのノウハウを発揮するチャンスと捉え、全てのステーションにおいて中・重度利用者を対象とした新アセスメント方式の導入および、巡回型訪問介護の提供を推進してまいります。

介護職員の長期にわたる定期的、安定的な採用を行うべく、子会社の株式会社ジャパンケアブレーンと連携し応募者のミスマッチを排除した効率的な採用方法を行ってまいります。

サービスの質を担保する上でいままでも以上に「社内研修」・「非常勤ヘルパーの稼働時間アップ」を行うとともに社員の「人事・管理能力」の向上に注力いたします。

また、当社グループがジャパンケアグループ20年間の集大成として開発し、厚生労働省の「未来志向研究プロジェクト」として平成16年1月から東京世田谷区でモデル実施してきました「ナイトケアパトロール」が、「地域密着型サービス」の一つ「夜間対応型訪問介護」として改正介護保険法において導入されたことにより、このサービスが全国的に普及する見通しです。当社は同サービスの開発者としての優位性を最大限に活かし、全国に積極的な事業展開を行い収益基盤として育ててまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,262,000	8,262,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会の決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	463	453
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	463,000	453,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 358	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年8月1日 至平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 358 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-

(平成15年6月27日定時株主総会の決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	106	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	106,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 292	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 292 資本組入額 146	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-

(平成16年6月29日定時株主総会の決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	21	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	21,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 368	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社定款第30条の規定に基づき当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役、従業員に採用された場合および会社都合による退職の場合、当該対象者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が付与された新株予約権を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。なお、その他の細目については、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		8,262,000		3,030,859		683,343

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
対馬 徳昭	東京都江東区	1,447	17.51
帝人ファーマ株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	820	9.92
田口 晴義	奈良県大和高田市	470	5.69
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス パリス ジャス デック フランス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	470	5.69
ジェーピーモルガンチエース シー アールイーエフ ジャスデック レ ンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行カストディ業務部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017,USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	400	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	353	4.27
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	236	2.86
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	236	2.86
村口和孝	東京都世田谷区	155	1.88
計	-	4,978	60.25

(注) 上記の信託銀行所有株式数は、すべて当該銀行の信託業務に係るものであります。

(注) 田口晴義氏から、平成18年10月10日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写の送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田口 晴義	奈良県大和高田市	511	6.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,260,000	8,260	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,262,000	-	-
総株主の議決権	-	8,260	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	350	290	289	280	265
最低(円)	335	278	255	210	228	237

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。
また、平成18年12月14付開催の取締役会において、取締役 松本邦雄より平成18年12月31日をもって辞任する旨の届け出を受理いたしました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について城東監査法人により中間監査を受けております。

また、当社は当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について城東監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,702,369		1,282,034		1,727,351	
2. 受取手形及び売掛 金		1,145,963		981,522		1,041,892	
3. たな卸資産		41,265		7,420		9,616	
4. 繰延税金資産		138,521		-		139,010	
5. その他		99,731		151,787		107,122	
貸倒引当金		7,153		31,617		23,863	
流動資産合計		3,120,697	41.7	2,391,148	34.0	3,001,130	38.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1、 2、3						
(1) 建物及び構築物		1,640,626		1,515,858		1,595,589	
(2) 土地		1,155,588		1,155,588		1,155,588	
(3) その他		6,416	37.4	5,602	38.0	6,366	34.9
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		136,846		-	
(2) その他		-	5.0	120,370	3.7	-	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	756,447		666,911		816,819	
(2) 長期貸付金		61,201		6,227		7,762	
(3) 長期未収入金		-		533,171		564,534	
(4) その他	2	504,764		507,746		497,148	
貸倒引当金		129,072	15.9	3,199	24.3	58,552	23.1
固定資産合計		4,373,228	58.3	4,645,123	66.0	4,906,936	62.0
資産合計		7,493,926	100.0	7,036,272	100.0	7,908,066	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		161,239		89,618		95,410	
2. 短期借入金		500,000		480,000		500,000	
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金	2	302,542		314,539		356,145	
4. 未払法人税等		61,933		48,503		96,216	
5. 未払金		-		352,953		336,548	
6. その他	5	476,119		240,766		165,549	
流動負債合計		1,501,834	20.0	1,526,380	21.7	1,549,870	19.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,742,513		1,709,991		2,130,992	
2. 繰延税金負債		79,205		2,693		43,312	
3. 退職給付引当金		109,256		127,769		121,951	
4. その他	2	162,200		297,519		198,915	
固定負債合計		2,093,176	28.0	2,137,972	30.4	2,495,170	31.6
負債合計		3,595,010	48.0	3,664,353	52.1	4,045,040	51.2
(資本の部)							
資本金		3,030,859	40.5	-	-	3,030,859	38.3
資本剰余金		683,343	9.1	-	-	683,343	8.6
利益剰余金		69,310	0.9	-	-	86,048	1.1
その他有価証券評価 差額金		115,402	1.5	-	-	63,106	0.8
自己株式		-	-	-	-	331	0.0
資本合計		3,898,915	52.0	-	-	3,863,025	48.8
負債及び資本合計		7,493,926	100.0	-	-	7,908,066	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,030,859	43.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	683,343	9.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	345,876	4.9	-	-
4. 自己株式		-	-	331	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,367,994	47.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	3,923	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,923	0.0	-	-
純資産合計		-	-	3,371,918	47.9	-	-
負債純資産合計		-	-	7,036,272	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,064,550	100.0		3,992,954	100.0		8,179,883	100.0
売上原価			3,271,739	80.5		3,372,504	84.5		6,765,373	82.7
売上総利益			792,810	19.5		620,450	15.5		1,414,510	17.3
販売費及び一般管理費	1		676,444	16.6		694,349	17.4		1,363,797	16.7
営業利益又は営業損失()			116,366	2.9		73,899	1.9		50,712	0.6
営業外収益										
1. 受取利息		125			11,487			11,724		
2. 受取配当金		3,901			4,574			5,501		
3. 受取賃貸料		3,497			3,109			6,191		
4. 投資組合運用益		-			16,070			-		
5. その他		5,286	12,810	0.3	3,893	39,135	1.0	10,961	34,378	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		30,551			37,694			70,094		
2. その他		5,604	36,156	0.9	3,967	41,661	1.0	12,380	82,474	1.0
経常利益又は経常損失()			93,019	2.3		76,425	1.9		2,616	0.0
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		42,242			4,999			223,201		
2. 営業譲渡益		10,000	52,242	1.3	-	4,999	0.1	10,000	233,201	2.8
特別損失										
1. 商品評価損		-			-			30,181		
2. 固定資産除却損		36			287			2,531		
3. 減損損失	2	23,771			51,289			23,771		
4. 投資有価証券評価損		1,529			71,140			1,529		
5. 開業費償却		-			-			60,528		
6. その他		-	25,337	0.6	649	123,367	3.1	-	118,542	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()			119,925	3.0		194,793	4.9		117,275	1.4
法人税、住民税及び事業税		39,363			32,031			76,234		
法人税等調整額		-	39,363	1.0	139,010	171,042	4.3	488	75,745	0.9
少数株主損失			-	-		-	-		55,870	0.7
中間(当期)純利益又は純損失()			80,562	2.0		365,835	9.2		97,401	1.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,025,259		3,025,259
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩額		2,341,915	2,341,915	2,341,915	2,341,915
資本剰余金中間期末 (期末)残高			683,343		683,343
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,333,769		2,333,769
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		80,562		97,401	
2. 資本剰余金取崩額		2,341,915	2,422,477	2,341,915	2,439,316
利益剰余金減少高					
新規連結に伴う剰 余金減少高		19,397	19,397	19,499	19,499
利益剰余金中間期末 (期末)残高			69,310		86,048

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,030,859	683,343	86,048	331	3,799,919
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,089		66,089
中間純損失()			365,835		365,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	431,924	-	431,924
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,030,859	683,343	345,876	331	3,367,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,106	63,106	3,863,025
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			66,089
中間純損失()			365,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	59,182	59,182	59,182
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	59,182	59,182	491,107
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,923	3,923	3,371,918

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		119,925	194,793	117,275
減価償却費		140,069	82,067	253,879
のれん償却額		-	28,617	-
退職給付引当金の増 加額		9,939	5,586	22,118
貸倒引当金の増減額 (は減少)		1,503	47,599	12,764
受取利息及び受取配 当金		4,026	16,061	17,225
支払利息		30,551	37,694	70,094
投資有価証券評価損		1,529	71,140	1,529
投資有価証券売却益		42,242	4,999	223,201
固定資産除却損		36	287	2,531
減損損失		23,771	51,289	23,771
売上債権の減少額		124,924	61,665	221,691
たな卸資産の増減額 (は増加)		1,532	2,195	64
仕入債務の減少額		411	5,791	66,241
その他		24,443	130,266	174,512
小計		428,481	201,565	593,436
利息及び配当金の受 取額		4,025	26,826	5,746
利息の支払額		30,154	45,498	62,462
法人税等の支払額		81,904	81,959	79,210
営業活動によるキャッ シュ・フロー		320,448	100,933	457,508

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
拘束性預金の増減額		-	16,632	6,960
有形固定資産の取得 による支出		26,579	14,692	30,360
無形固定資産の取得 による支出		1,640	700	-
投資有価証券の取得 による支出		98,060	4,990	487,536
投資有価証券の売却 による収入		86,992	5,000	463,521
貸付金回収による収 入		1,883	2,662	7,971
その他		3,105	14,588	8,453
投資活動によるキャッ シュ・フロー		34,297	14,763	61,819
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		-	20,000	-
長期借入金の返済に よる支出		133,142	462,607	281,060
配当金の支払額		-	65,512	-
その他		-	-	331
財務活動によるキャッ シュ・フロー		133,142	548,119	281,391
現金及び現金同等物の 増加額		153,008	461,949	114,298
現金及び現金同等物の 期首残高		1,470,113	1,720,391	1,470,113
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		79,247	-	135,980
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,702,369	1,258,442	1,720,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 株式会社ジャパンケアフレンズ 上記連結子会社3社は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 株式会社ジャパンケアフレンズ 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 有限会社ジャパンケアクリエイト なお、有限会社ジャパンケアクリエイトは平成18年4月3日より事業を開始したため、同日から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアフーズ 株式会社ジャパンケアブレン 株式会社ジャパンケアフレンズ 中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社 上記連結子会社4社は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めることといたしました。 なお、中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社は平成17年10月1日より事業を開始したため、同日から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 関連会社(中央区佃高齢者介護福祉サービス株式会社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具および器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <時価のないもの> 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物及び構築物 同左 その他 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <時価のないもの> 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物及び構築物 同左 その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における利 用可能期間(5年)による定額法 を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産の 見込額に基づき、当中間連結 会計期間末に発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発 生した各連結会計年度の費用と して一括処理しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正」(企業会計基準第3 号 平成17年 3月16日)及び 「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用して おります。これにより営業利益、 経常利益及び税金等調整前中間 純利益は1,629千円増加して おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ ってあります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は発生年度に一括費用 処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してありま す。 なお、数理計算上の差異は、 当連結会計年度の費用として一 括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職 給付に係る会計基準』の一部改 正」(企業会計基準第3号平成 17年 3月16日)および「『退職 給付に係る会計基準』の一部改 正に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第7号 平成17年 3 月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益は 2,669千円増加してあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>また、たな卸資産にかかる控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は23,771千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は23,771千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,371,918千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(資産の部)</p> <p>前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間185,081千円)については、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(負債の部)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間末288,448千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」(前中間連結会計期間27,617千円)については、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 556,333千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,407,684千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,119,841千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,445千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済</p> <p>予定の長期借入金 212,419千円</p> <p>金</p> <p>長期借入金 1,439,983千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,652,402千円</p>	建物	1,407,684千円	構築物	5,919千円	土地	1,119,841千円	投資有価証券	44,000千円	計	2,577,445千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 632,953千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">預金</td> <td style="text-align: right;">23,592千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,119,841千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資そ 他の資産)</td> <td style="text-align: right;">74,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,368千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済</p> <p>予定の長期借入金 233,551千円</p> <p>金</p> <p>長期借入金 1,488,449千円</p> <p>その他(固定負 債) 74,100千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 1,796,100千円</p>	預金	23,592千円	建物	1,328,086千円	土地	1,119,841千円	構築物	4,748千円	その他(投資そ 他の資産)	74,100千円	計	2,550,368千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 599,950千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,374,621千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,119,841千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,937千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に返済</p> <p>予定の長期借入金 272,352千円</p> <p>金</p> <p>長期借入金 1,868,956千円</p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 2,141,308千円</p>	預金	15,147千円	建物	1,374,621千円	土地	1,119,841千円	構築物	5,327千円	計	2,514,937千円
建物	1,407,684千円																																	
構築物	5,919千円																																	
土地	1,119,841千円																																	
投資有価証券	44,000千円																																	
計	2,577,445千円																																	
預金	23,592千円																																	
建物	1,328,086千円																																	
土地	1,119,841千円																																	
構築物	4,748千円																																	
その他(投資そ 他の資産)	74,100千円																																	
計	2,550,368千円																																	
預金	15,147千円																																	
建物	1,374,621千円																																	
土地	1,119,841千円																																	
構築物	5,327千円																																	
計	2,514,937千円																																	
<p>3. 圧縮記帳 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。</p>	<p>3. 圧縮記帳 同左</p>	<p>3. 圧縮記帳 同左</p>																																
<p>4. 保証債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証をおこなっております。</p> <p>(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院 24,530千円</p>	<p>4. 保証債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証をおこなっております。</p> <p>(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院 1,920千円</p>	<p>4. 保証債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証をおこなっております。</p> <p>(銀行借入金) 医療法人社団幸北病院 13,326千円</p>																																
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5.</p>																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>125,950千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>84,278千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>74,779千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,642千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,503千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	従業員給料手当	125,950千円	租税公課	84,278千円	リース料	74,779千円	退職給付費用	1,642千円	貸倒引当金繰入額	1,503千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>138,625千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>90,812千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>78,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,133千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,262千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	従業員給料手当	138,625千円	リース料	90,812千円	租税公課	78,378千円	貸倒引当金繰入額	7,133千円	退職給付費用	3,262千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>253,545千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>166,038千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>161,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,320千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	従業員給与手当	253,545千円	リース料	166,038千円	租税公課	161,093千円	貸倒引当金繰入額	19,092千円	退職給付費用	4,320千円										
従業員給料手当	125,950千円																																									
租税公課	84,278千円																																									
リース料	74,779千円																																									
退職給付費用	1,642千円																																									
貸倒引当金繰入額	1,503千円																																									
従業員給料手当	138,625千円																																									
リース料	90,812千円																																									
租税公課	78,378千円																																									
貸倒引当金繰入額	7,133千円																																									
退職給付費用	3,262千円																																									
従業員給与手当	253,545千円																																									
リース料	166,038千円																																									
租税公課	161,093千円																																									
貸倒引当金繰入額	19,092千円																																									
退職給付費用	4,320千円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休地</td> <td>土 地</td> <td>15,530</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>教育事業</td> <td>営業権</td> <td>8,241</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530	東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>GH事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>26,481</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>GH事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>GH事業</td> <td>リース資産</td> <td>23,361</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	東京都江戸川区	GH事業	建物及び構築物	26,481	千葉県柏市	GH事業	建物及び構築物	1,447	千葉県柏市	GH事業	リース資産	23,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休地</td> <td>土 地</td> <td>15,530</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>教育事業</td> <td>営業権</td> <td>8,241</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530	東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																							
北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530																																							
東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																							
東京都江戸川区	GH事業	建物及び構築物	26,481																																							
千葉県柏市	GH事業	建物及び構築物	1,447																																							
千葉県柏市	GH事業	リース資産	23,361																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																							
北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530																																							
東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241																																							
<p>当社グループは、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において札幌市の遊休地の地価が大幅に下落したため正味売却価額(不動産鑑定士による不動産評価)まで減額し、また教育事業グループ資産である営業権を将来キャッシュ・フロー割引率3.18%の使用価値で測定し回収可能価額まで減額しました。その内訳は、遊休資産15,530千円、教育事業グループ営業権8,241千円であります。</p>	<p>当社グループは、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、施設事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,289千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物27,928千円、リース資産23,361千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	<p>当社グループは、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において札幌市の遊休地の地価が大幅に下落したため正味売却価額(不動産鑑定士による不動産評価)まで減額し、また教育事業グループ資産である営業権を将来キャッシュ・フロー割引率3.18%の使用価値で測定し回収可能価額まで減額しました。その内訳は、遊休資産15,530千円、教育事業グループ営業権8,241千円であります。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,262,000	-	-	8,262,000
合計	8,262,000	-	-	8,262,000
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,089	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,702,369	現金及び預金勘定 1,282,034	現金及び預金勘定 1,727,351
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金 23,592	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び拘束性預金 6,960
現金及び現金同等物 <u>1,702,369</u>	現金及び現金同等物 <u>1,258,442</u>	現金及び現金同等物 <u>1,720,391</u>

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62,967</td> <td>23,159</td> <td>39,808</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>307,050</td> <td>105,338</td> <td>201,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>570,902</td> <td>306,681</td> <td>264,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,920</td> <td>435,179</td> <td>505,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	62,967	23,159	39,808	器具備品	307,050	105,338	201,712	ソフトウェア	570,902	306,681	264,220	合計	940,920	435,179	505,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73,700</td> <td>35,545</td> <td>-</td> <td>38,154</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>363,660</td> <td>137,151</td> <td>23,361</td> <td>203,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>430,198</td> <td>221,385</td> <td>-</td> <td>208,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867,559</td> <td>394,082</td> <td>23,361</td> <td>450,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	73,700	35,545	-	38,154	器具備品	363,660	137,151	23,361	203,148	ソフトウェア	430,198	221,385	-	208,813	合計	867,559	394,082	23,361	450,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73,700</td> <td>29,325</td> <td>44,375</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>331,429</td> <td>108,141</td> <td>223,288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>628,851</td> <td>367,697</td> <td>261,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,033,981</td> <td>505,164</td> <td>528,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	73,700	29,325	44,375	器具備品	331,429	108,141	223,288	ソフトウェア	628,851	367,697	261,153	合計	1,033,981	505,164	528,816
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
	車両運搬具	62,967	23,159	39,808																																																																
器具備品	307,050	105,338	201,712																																																																	
ソフトウェア	570,902	306,681	264,220																																																																	
合計	940,920	435,179	505,741																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	73,700	35,545	-	38,154																																																																
器具備品	363,660	137,151	23,361	203,148																																																																
ソフトウェア	430,198	221,385	-	208,813																																																																
合計	867,559	394,082	23,361	450,116																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	73,700	29,325	44,375																																																																	
器具備品	331,429	108,141	223,288																																																																	
ソフトウェア	628,851	367,697	261,153																																																																	
合計	1,033,981	505,164	528,816																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	185,319千円	1年超	338,361千円	合計	523,681千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,302千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167,922千円	1年超	318,380千円	合計	486,302千円	リース資産減損勘定の残高	18,848千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>184,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	184,949千円	1年超	361,465千円	合計	546,414千円																																														
1年内	185,319千円																																																																			
1年超	338,361千円																																																																			
合計	523,681千円																																																																			
1年内	167,922千円																																																																			
1年超	318,380千円																																																																			
合計	486,302千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	18,848千円																																																																			
1年内	184,949千円																																																																			
1年超	361,465千円																																																																			
合計	546,414千円																																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,352千円	減価償却費相当額	84,050千円	支払利息相当額	7,653千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,077千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,954千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,077千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,512千円	減価償却費相当額	101,784千円	支払利息相当額	6,954千円	減損損失	23,361千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,763千円	減価償却費相当額	190,375千円	支払利息相当額	15,663千円																																												
支払リース料	91,352千円																																																																			
減価償却費相当額	84,050千円																																																																			
支払利息相当額	7,653千円																																																																			
支払リース料	113,077千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	4,512千円																																																																			
減価償却費相当額	101,784千円																																																																			
支払利息相当額	6,954千円																																																																			
減損損失	23,361千円																																																																			
支払リース料	205,763千円																																																																			
減価償却費相当額	190,375千円																																																																			
支払利息相当額	15,663千円																																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																		
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																																		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,176千円	1年超	686千円	合計	1,862千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	686千円	1年超	-千円	合計	686千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,274千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,176千円	1年超	98千円	合計	1,274千円																																																
1年内	1,176千円																																																																			
1年超	686千円																																																																			
合計	1,862千円																																																																			
1年内	686千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
合計	686千円																																																																			
1年内	1,176千円																																																																			
1年超	98千円																																																																			
合計	1,274千円																																																																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	210,847	402,336	191,488
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	13,319	3,119
合 計	221,047	415,655	194,607

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	44,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	296,792
合 計	340,792

(注) 1. 減損処理にあたっては、前中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,529千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	411,343	415,036	3,692
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	13,125	2,925
合 計	421,543	428,161	6,617

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	205,293
投資事業組合出資金	33,457
合 計	238,750

(注) 1. 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,140千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	404,753	504,892	100,138
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,200	16,480	6,280
合 計	414,953	521,372	106,418

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	278,034
その他	17,412
合 計	295,446

(注) 1. 減損処理にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計期間においては、時価評価されていないその他有価証券の減損処理を1,529千円行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ホームケア 事業 (千円)	商品販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,800,380	97,139	167,030	4,064,550		4,064,550
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			101,133	101,133	101,133	
計	3,800,380	97,139	268,163	4,165,683	101,133	
営業費用	3,492,882	51,519	279,625	3,824,027	124,156	3,948,183
営業利益(又は営業損失)	307,498	45,619	11,461	341,656	225,289	116,366

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護訪問看護サービス等による人的役務提供による収入、福祉用具の販売、大人用紙オムツの販売、レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅家賃、有料老人ホーム収入等
商品販売事業	ホームケア事業以外の商品販売等
その他の事業	ソフトウェア販売、高齢者向住宅以外の建設工事、人材派遣事業、FC事業、教育事業、飲食業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は225,289千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ホームケア 事業 (千円)	商品販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,805,280		187,674	3,992,954		3,992,954
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高			222,343	222,343	222,343	
計	3,805,280		410,017	4,215,298	222,343	3,992,954
営業費用	3,688,183		401,367	4,089,551	22,696	4,066,854
営業利益(又は営業損失)	117,096		8,650	125,747	199,646	73,899

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護訪問看護サービス等による人的役務提供による収入、福祉用具の販売、大人用紙オムツの販売、レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅家賃、有料老人ホーム収入等
商品販売事業	ホームケア事業以外の商品販売等
その他の事業	ソフトウェア販売、高齢者向住宅以外の建設工事、人材派遣事業、FC事業、教育事業、飲食業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,923千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ホームケア 事業 (千円)	商品販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,701,484	97,139	381,260	8,179,883		8,179,883
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2		324,980	324,983	324,983	
計	7,701,487	97,139	706,240	8,504,866	324,983	8,179,883
営業費用	7,186,942	51,519	796,010	8,034,472	94,698	8,129,170
営業利益（又は営業損失）	514,544	45,619	89,769	470,394	419,681	50,712

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護訪問看護サービス等による人的役務提供による収入、福祉用具の販売、大人用紙オムツの販売、レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅家賃、有料老人ホーム収入等
商品販売事業	ホームケア事業以外の商品販売
その他の事業	ソフトウェア販売、高齢者向住宅以外の建設工事、人材派遣事業、FC事業、教育事業、飲食業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は403,096千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	471.91円	408.17円	467.61円
1株当たり中間(当期)純利益又は 純損失()	9.75円	44.28円	11.79円
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	9.74円	- 円	11.76円
		なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につい ては、潜在株式は存在するもの 1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	80,562	365,835	97,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	80,562	365,835	97,401
期中平均株式数(千株)	8,262	8,261	8,261
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-	18
(うち新株予約権)	(7)	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権1種類(新株 予約権の目的となる株式の数 8,000株)および新株予約権2種 類(新株予約権の数506個)。 なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権2種類(新株予約 権の数484個)。 なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりでありま す。	旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権1種類(新株 予約権の目的となる株式の数 8,000株)および新株予約権2種 類(新株予約権の数495個)。 なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,618,056		1,096,701		1,674,258	
2.売掛金		1,082,538		851,204		951,639	
3.完成工事未収入金		-		-		4,759	
4.たな卸資産		36,417		3,826		4,330	
5.その他		240,861		254,282		236,153	
貸倒引当金		7,153		30,633		23,507	
流動資産合計		2,970,721	39.8	2,175,381	33.6	2,847,633	38.7
固定資産							
1.有形固定資産	1、 2、3						
(1)建物		1,634,621		1,510,004		1,589,068	
(2)土地		1,155,588		1,155,588		1,155,588	
(3)その他		11,865		9,836		11,093	
計		2,802,075		2,675,430		2,755,750	
2.無形固定資産		253,409		161,805		207,551	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		712,447		666,911		816,819	
(2)関係会社株式	2	285,027		284,045		285,027	
(3)長期貸付金		61,201		6,227		7,762	
(4)その他	2	504,757		506,439		497,142	
貸倒引当金		129,072		-		55,165	
計		1,434,362		1,463,624		1,551,586	
固定資産合計		4,489,847	60.2	4,300,859	66.4	4,514,888	61.3
資産合計		7,460,568	100.0	6,476,241	100.0	7,362,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		131,264		49,486		53,030	
2. 工事未払金		-		-		4,727	
3. 短期借入金		500,000		480,000		500,000	
4. 一年以内に返済 予定の長期借入 金	2	302,542		283,176		324,782	
5. 未払法人税等		60,829		44,584		95,646	
6. その他	5	453,830		507,653		440,189	
流動負債合計		1,448,465	19.4	1,364,900	21.0	1,418,376	19.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,742,513		1,182,717		1,572,355	
2. 退職給付引当金		106,645		121,280		117,833	
3. その他	2	241,406		300,212		242,227	
固定負債合計		2,090,564	28.0	1,604,210	24.8	1,932,416	26.2
負債合計		3,539,030	47.4	2,969,111	45.8	3,350,793	45.5
(資本の部)							
資本金							
		3,030,859	40.6	-	-	3,030,859	41.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		683,343		-		683,343	
資本剰余金合計		683,343	9.2	-	-	683,343	9.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		8,146		-		8,146	
2. 中間(当期)未処 分利益		83,786		-		226,605	
利益剰余金合計		91,932	1.2	-	-	234,751	3.2
その他有価証券評価 差額金		115,402	1.6	-	-	63,106	0.8
自己株式		-	-	-	-	331	0.0
資本合計		3,921,537	52.6	-	-	4,011,728	54.5
負債・資本合計		7,460,568	100.0	-	-	7,362,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,030,859	46.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	683,343		-	-
資本剰余金合計		-	-	683,343	10.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	14,754		-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	225,420		-	-
利益剰余金合計		-	-	210,665	3.3	-	-
4. 自己株式		-	-	331	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,503,205	54.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	3,923	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,923	0.1	-	-
純資産合計		-	-	3,507,129	54.2	-	-
負債純資産合計		-	-	6,476,241	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,833,142	100.0		3,457,111	100.0		7,612,226	100.0
売上原価			3,123,154	81.5		2,942,245	85.1		6,254,510	82.2
売上総利益			709,987	18.5		514,865	14.9		1,357,715	17.8
販売費及び 一般管理費			591,204	15.4		583,035	16.9		1,180,076	15.5
営業利益又は 営業損失()			118,783	3.1		68,169	2.0		177,639	2.3
営業外収益	1		12,796	0.3		27,827	0.8		19,062	0.3
営業外費用	2		36,156	0.9		29,532	0.8		70,773	0.9
経常利益又は 経常損失()			95,423	2.5		69,874	2.0		125,928	1.7
特別利益	3		52,242	1.4		4,999	0.1		233,201	3.1
特別損失	4,5		25,337	0.7		147,350	4.3		58,013	0.8
税引前中間(当 期)純利益又は 純損失()			122,328	3.2		212,225	6.2		301,116	4.0
法人税、住民税 及び事業税		38,541			28,091			75,000		
法人税等調整額		-	38,541	1.0	139,010	167,102	4.8	488	74,511	1.0
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			83,786	2.2		379,327	11.0		226,605	3.0
中間(当期)未処 分利益			83,786			-			226,605	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,030,859	683,343	683,343	8,146	226,605	234,751	331	3,948,622
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					66,089	66,089		66,089
利益準備金の積立額 (注)				6,608	6,608	-		-
中間純損失()					379,327	379,327		379,327
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	6,608	452,025	445,416	-	445,416
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,030,859	683,343	683,343	14,754	225,420	210,665	331	3,503,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,106	63,106	4,011,728
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			66,089
利益準備金の積立額 (注)			-
中間純損失()			379,327
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	59,182	59,182	59,182
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	59,182	59,182	504,599
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,923	3,923	3,507,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 車両運搬具および器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当中間会計期間の費用として一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,629千円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、当期の費用として一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,669千円増加しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象</p> <p>変動金利建ての借入金利</p> <p>(4) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は23,771千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は23,771千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は23,771千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,507,129千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 555,857千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 632,106千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 599,277千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 1,407,684千円	建 物 1,328,086千円	建 物 1,374,621千円
構 築 物 5,919千円	構 築 物 4,748千円	土 地 1,119,841千円
土 地 1,119,841千円	土 地 1,119,841千円	構 築 物 5,327千円
関係会社株式 44,000千円	関係会社株式 44,000千円	関係会社株式 44,000千円
計 2,577,445千円	計 2,570,775千円	計 2,543,789千円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
一年以内に返済予定 の長期借入金 212,419千円	一年以内に返済予定 の長期借入金 202,188千円	一年以内に返済予定 の長期借入金 240,989千円
長期借入金 1,439,983千円	長期借入金 961,175千円	長期借入金 1,310,319千円
計 1,652,402千円	その他(固定負債) 74,100千円 計 1,237,463千円	計 1,551,308千円
3. 圧縮記帳 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物について、97,610千円の圧縮記帳をしております。	3. 圧縮記帳 同左	3. 圧縮記帳 同左
4. 保証債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。 (銀行借入金) 医療法人社団幸北病院 24,530千円	4. 保証債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。 (銀行借入金) 医療法人社団幸北病院 1,920千円	4. 保証債務 下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っております。 (銀行借入金) 医療法人社団幸北病院 13,326千円
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 同左	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 4,397千円 受取配当金 3,901千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 投資事業組合運用益 16,070千円 受取賃貸料 4,609千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 7,991千円 受取配当金 5,501千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,551千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,687千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58,826千円
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 42,242千円 営業譲渡益 10,000千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,999千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 223,201千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 23,771千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休地</td> <td>土 地</td> <td>15,530</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>教育事業</td> <td>営業権</td> <td>8,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において札幌市の遊休地の地価が大幅に下落したため正味売却価額(不動産鑑定士による不動産評価)まで減額し、また教育事業グループ資産である営業権を将来キャッシュ・フロー割引率3.18%の使用価値で測定し回収可能価額まで減額しました。その内訳は、遊休資産15,530千円、教育事業グループ営業権8,241千円であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,725千円</p> <p>無形固定資産 71,768千円</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530	東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 51,289千円</p> <p>投資有価証券評価損 71,140千円</p> <p>関係会社株式評価損 23,982千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>GH事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>26,481</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>GH事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>GH事業</td> <td>リース資産</td> <td>23,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において、施設事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,289千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物27,928千円、リース資産23,361千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,747千円</p> <p>無形固定資産 50,045千円</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	東京都江戸川区	GH事業	建物及び構築物	26,481	千葉県柏市	GH事業	建物及び構築物	1,447	千葉県柏市	GH事業	リース資産	23,361	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 23,771千円</p> <p>商品評価損 30,181千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休地</td> <td>土 地</td> <td>15,530</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>教育事業</td> <td>営業権</td> <td>8,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、地域別及び管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において札幌市の遊休地の地価が大幅に下落したため正味売却価額(不動産鑑定士による不動産評価)まで減額し、また教育事業グループ資産である営業権を将来キャッシュ・フロー割引率3.18%の使用価値で測定し回収可能価額まで減額しました。その内訳は、遊休資産15,530千円、教育事業グループ営業権8,241千円であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,914千円</p> <p>無形固定資産 126,227千円</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530	東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																							
北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530																																							
東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																							
東京都江戸川区	GH事業	建物及び構築物	26,481																																							
千葉県柏市	GH事業	建物及び構築物	1,447																																							
千葉県柏市	GH事業	リース資産	23,361																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																							
北海道札幌市	遊休地	土 地	15,530																																							
東京都豊島区	教育事業	営業権	8,241																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62,967</td> <td>23,159</td> <td>39,808</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>307,050</td> <td>105,338</td> <td>201,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>570,902</td> <td>306,681</td> <td>264,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,920</td> <td>435,179</td> <td>505,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	62,967	23,159	39,808	器具備品	307,050	105,338	201,712	ソフトウェア	570,902	306,681	264,220	合計	940,920	435,179	505,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>66,877</td> <td>34,408</td> <td>-</td> <td>32,469</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>283,132</td> <td>124,935</td> <td>23,361</td> <td>134,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>370,198</td> <td>208,385</td> <td>-</td> <td>161,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,209</td> <td>367,729</td> <td>23,361</td> <td>329,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	66,877	34,408	-	32,469	器具備品	283,132	124,935	23,361	134,835	ソフトウェア	370,198	208,385	-	161,813	合計	720,209	367,729	23,361	329,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>66,877</td> <td>28,756</td> <td>38,121</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>276,901</td> <td>102,678</td> <td>174,223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>568,851</td> <td>360,697</td> <td>208,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>912,630</td> <td>492,132</td> <td>420,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	66,877	28,756	38,121	器具備品	276,901	102,678	174,223	ソフトウェア	568,851	360,697	208,153	合計	912,630	492,132	420,498
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
	車両運搬具	62,967	23,159	39,808																																																																
	器具備品	307,050	105,338	201,712																																																																
ソフトウェア	570,902	306,681	264,220																																																																	
合計	940,920	435,179	505,741																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	66,877	34,408	-	32,469																																																																
器具備品	283,132	124,935	23,361	134,835																																																																
ソフトウェア	370,198	208,385	-	161,813																																																																
合計	720,209	367,729	23,361	329,118																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	66,877	28,756	38,121																																																																	
器具備品	276,901	102,678	174,223																																																																	
ソフトウェア	568,851	360,697	208,153																																																																	
合計	912,630	492,132	420,498																																																																	
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	185,319千円	1年超	338,361千円	合計	523,681千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,137千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>18,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	139,074千円	1年超	226,062千円	合計	365,137千円	リース資産減損勘定の残高	18,848千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	160,942千円	1年超	277,128千円	合計	438,071千円																																														
1年内	185,319千円																																																																			
1年超	338,361千円																																																																			
合計	523,681千円																																																																			
1年内	139,074千円																																																																			
1年超	226,062千円																																																																			
合計	365,137千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	18,848千円																																																																			
1年内	160,942千円																																																																			
1年超	277,128千円																																																																			
合計	438,071千円																																																																			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,352千円	減価償却費相当額	84,050千円	支払利息相当額	7,653千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,588千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,643千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,588千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,512千円	減価償却費相当額	88,462千円	支払利息相当額	6,643千円	減損損失	23,361千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	192,703千円	減価償却費相当額	177,343千円	支払利息相当額	15,610千円																																												
支払リース料	91,352千円																																																																			
減価償却費相当額	84,050千円																																																																			
支払利息相当額	7,653千円																																																																			
支払リース料	99,588千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	4,512千円																																																																			
減価償却費相当額	88,462千円																																																																			
支払利息相当額	6,643千円																																																																			
減損損失	23,361千円																																																																			
支払リース料	192,703千円																																																																			
減価償却費相当額	177,343千円																																																																			
支払利息相当額	15,610千円																																																																			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																		
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																																		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,176千円	1年超	686千円	合計	1,862千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	686千円	1年超	-千円	合計	686千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,274千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,176千円	1年超	98千円	合計	1,274千円																																																
1年内	1,176千円																																																																			
1年超	686千円																																																																			
合計	1,862千円																																																																			
1年内	686千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
合計	686千円																																																																			
1年内	1,176千円																																																																			
1年超	98千円																																																																			
合計	1,274千円																																																																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間より連結財務諸表を作成しているため、有価証券関係の記載はしていません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	474.65円	424.53 円	485.61円
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失()	10.14円	45.92 円	27.43円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	10.13円	- 円	27.37円
		なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当 たり中間純損失であるため記載し ておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失()(千円)	83,786	379,327	226,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は損失() (千円)	83,786	379,327	226,605
期中平均株式数(千株)	8,262	8,261	8,261
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-	18
(うち新株予約権)	(7)	(-)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権1種類 (新株予約権の目的となる 株式の数8,000株)および 新株予約権2種類(新株予 約権の数506個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権2種類(新株予 約権の数484個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権1種類 (新株予約権の目的となる 株式の数8,000株)および新 株予約権2種類(新株予約 権の数495個)。 なお、新株予約権の概要 は「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書（第16期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年5月19日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第16期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ジャパンケアサービス

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 行徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ジャパンケアサービス

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 行徳

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ジャパンケアサービス

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 行徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ジャパンケアサービス

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 行徳

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。